アクティブシニア等活躍支援事業パネルディスカッション
「アクティブシニアの活躍と目指すべき地域福祉」

2020年11月18日 14:00-16:00

【コーディネーター】 **杉岡 直人 氏**（北星学園大学 名誉教授）
【パネリスト】 **梅澤 美幸 氏**（（社福）鷹栖町社会福祉協議会 事務局長）
澤出 桃姫子 氏（日常生活支援あつべつ・たすけ愛ふくろう 代表）
富田 彰 氏（（社福）北海道社会福祉協議会 事務局次長 兼 地域福祉部長）
星 貢 氏（（特活）御用聞きわらび 理事長）

杉岡： 今日は住民総参加のまちづくりや地域の支え合い活動の中心となっているアクティブシニア（元気な高齢者）の活躍の場を、さらに拡げていくにはどうすればよいかということについて、お話しいただきたいと思います。
最初に、星さんには役場の早期退職者としての創意工夫についてお願いします。

星 ： 介護保険の負担を増やさず民間の力で高齢者のニーズに応えようと、白老町でNPO法人御用聞きわらび（以下、わらび）を立ち上げました。
わらびの目的は、アクティブシニアを担い手とした介護保険外サービスの提供展開です。担い手の多くは年金受給者で、小遣いを稼げて、地域のために何かをしたいという方が約30名います。利用者は約350名（約300世帯）、常勤スタッフ約2名で事業を進めています。

星

わらびの代表的なサービスは福祉有償運送です。介護保険外となる通院以外の送迎を行おうと始めましたが、要支援者の通院利用が多いです。始めたきっかけは、ある地区から年金を下ろすためにタクシーを利用すると往復で約5,000円（当時）かかるという声を聞いたからです。
もうひとつの主要な活動は引っ越しです。独居の方が公営住宅等を退去して施設に入る際、原状回復のために掃除などを完璧にすることは難しいです。そこを何とかしようと事業許可を取りました。また、一般廃棄物処理業（ごみ処理）の許可も取って事業をしています。

杉岡： 経営面と、みんなが頑張れるようになるために、行政に求めたいこと等について教えてください。

星 ： わらびは白老町全域でサービスを展開していますが、基本は1時間1,200円です。（許認可の関係で福祉有償運送と引っ越しは除く）料金から最低賃金を何とか払っていますが、交通費までは払えていません。僕と副理事長は時給280円くらいです。
実情を話す機会があり、厚労省等から運営補助の話を頂いたこともありましたが、介護保険会計から捻出すると介護保険料が上昇しますからお断りしました。現在、白老町の事業補助は頂いています。要支援の方を買い物支援すると町から1回200円の助成で、年額約60万円頂きました。それでも足りないため、1回250円の助成になりました。これは、通院等乗降介助料の1/4なので、介護保険に影響のない限界の金額だと思っています。役場が気を遣って値上げしてくれたので助かっていますが、個人的には自分の賃金を70歳になるまでに最低賃金をもらえるようにしたいです。

杉岡： 次に澤出さんから、「わ・わ・わ あつべつ」で展開されてきた、地域における支え合いの場の創出についてお話しいただきたいと思います。

澤出： 私は札幌市厚別区で活動しています。1999年にボランティア団体を立ち上げ、翌年、介護保険事業を始めました。活動を厚別区に限定することで、住民とたすけ愛ふくろう（以下、ふくろう）のつながりに気を配ってきました。介護保険事業と異なり、住民とのネットワークづくりはなかなか難しいため、町内会の人たち等が直接相談に来られるような場所として、2013年にある企業のご協力により、「わ・わ・わ あつべつ」を旗揚げしました。

澤出

また、退職者の活躍の場として、空き家を借りて設けた「わ・わ・わ あおば」という拠点で開いている地域食堂を連合町内会の応援で運営することになり、手打ちそばの売り上げ1杯100円をふくろうに寄付する仕組みを作ってくれました。
課題はこの活動の維持です。地域やプロたちをつなげて頑張ってきましたが、札幌市は総合事業

のB型・D型をやっていないので、白老町は素晴らしいと思いました。

杉岡： 厚別区の中で仲間づくりをしてきた点について、もう少し詳しくお伺いします。

澤出： 様々な機関団体の代表で構成されるあつべつ区民協議会に参加していますが、ここでは年に2・3回話し合いの場があります。20年も経つとみんな顔見知りになってきます。

また、地域包括支援センターとふくろうができた頃、社協を加えた3者によって関係者同士がつながりました。このネットワークにより、オレンジサポーターあつべつのパンフレットを区内全町内会に回すこともできました。

ふくろうには、無理せず特技を活かして社会に役立ちたいという有償ボランティアスタッフがいます。収入の多い人で3～4万円くらいですから、お金に困っている人にはもっと稼げる事業所等を紹介しています。

杉岡： 担い手の見つけ方や、マネジメントのポイントはどんなところにあるのでしょうか。

澤出： 「（将来）利用する人にもなるので、一緒にやりませんか」ということです。町内会にも「自分たちの地域は自分たちで（守りましょう）」と話しています。あとは、社協や町内会、民生委員等からの紹介です。

杉岡： 鷹栖町は町民の健康づくりを積極的に進めてきました。梅澤さんには、そのような中での住民総参加を促進する取組みや、支え合いの内容についてご紹介いただきたいと思います。

梅澤

梅澤： 鷹栖町は人口7千弱、高齢化率34%の町です。当社協では介護保険事業は行わず、公的サービスの隙間を埋められるような事業に取り組んでいます。「ここ（鷹栖）で最期まで暮らし続けたい」という住民の願いを叶えることを使命としています。

そのためにはニーズ調査を行い、住民の声を大事にします。また、住民に未来を考えてもらうと、必ず行動に移す方が生まれます。しかし、住民だけでの活動は難しいので、社協が支援するいろいろな仕組みを作っています。

まちづくりを支えているのは高年齢者です。後期高齢者が増える2025年問題は、地域で活躍する人が増える好機と考えています。

その一方、後継者問題があります。今の若い世代には地域の活動が見えづらくなっています。人はふつう支えられる側になることを好みません。しかし、支えられる側となったときの安心のために活動したいと思ってもらえるように、若い世代も巻き込んだ住民総参加型の活動にする必要があり、そのための情報提供が大切だと思っています。

コロナ禍では、今までの地域活動がとてもしづらくなりましたが、感染リスクなどの責任を全て負うことが「大きな負担」という意見から、行政や社協が一定の責任を持って一緒に活動するようにしたところ、新たなつながりを目的としたお弁当の配食サービス等の活動が生まれ、地域振興にもつながっています。

これからは、高年齢者にとってもいろいろな形の対価が生まれ、達成感が得られるような仕組みづくりも行っていきます。

杉岡： 出番を多様化することでみんなが参加できる仕組みを、社協にうまく位置付けることが重要ですね。続いて富田さんには、道社協の基本的な考え方と、市町村社協の支え合いの進め方の経過について、ご紹介いただきたいと思います。

富田

富田： 道社協では、ボランティア活動の支援としてボランティア・市民活動センター等の組織を構え、全道イベントや道内各地区でボランティアの

交流等の場を提供する事業を行っています。
市町村社協のボランティアセンターに登録されている数は、約1.35万人・約4千団体（構成人数約12.3万人）ですが、団体に新しいメンバーが入ってこないという課題があります。
また、ボランティアセンターを設置している市町村社協は154か所で、センターは無いが同様の機能があるという社協が11か所です。昨今、有償のボランティア活動も増えていますが、社協が携わっているボランティアの方々は無償活動が多い印象があります。
高齢者の地域活動としては、北海道長寿社会推進センター事業を展開し、高齢者の社会参加や健康づくりの支援や助成金による活動グループづくり等を行っています。課題は1～2年の助成期間が終わると活動資金が枯渇してしまうことと、高齢の方々には助成金の申請事務が意外に負担になることです。活動歴の長いところは、資金など、何らかのサポートを受けているという印象を持っています。
地域福祉の推進としては、住民を主体とした小地域福祉活動を市町村社協と共に取組んでいます。104社協で小地域ネットワーク活動という顔の見える範囲の見守り・支え合うような事業と、134社協で地域の中で集まれる場を作っていくサロン活動を中心に行っており、これからも各社協と共に進めていきます。
また、市町村社協には生活支援コーディネーター（以下、生活SC）を配置している社協が、平成31年4月現在、第1層で87か所、第２層で24か所あります。
特に社協には、先駆的な取組みや制度の隙間を埋める取組を期待されていると思っています。

杉岡： 民間福祉をリードする役割を果たしている道社協において有償ボランティアの推進が難しいとなると、北海道全体でどうイメージを描けばいいのか悩ましいところですね。

杉岡

まとめとして、シニアが参加・活動しやすい体制にするための課題と具体的な方策についてお聞きしたいと思います。
白老町ではどんな課題があるのでしょうか。

星　： マスコミなどの記事は影響力と信頼度が高いので、僕は新聞社を回り、わらびが目指していることやアクティブシニアが高齢者をサービスして喜ばれていることを説明して回り、報道してもらいました。その後、保健師等から仕事の依頼が増え、記事を読んだ高齢者が安心して利用してくれました。スタッフ集めも同じですが、「稼ぎたい」人は僕らの趣旨とは異なりますので、そのような人が来てしまうことは課題かもしれません。
以前、テレビ番組で紹介された後に、全国から「許可の取り方を教えて欲しい」という問合せが増えましたが、必要な許可を取ることが拡がり方のポイントになるのかもしれません。

杉岡： 稼ぎたい高齢者は、仕事を見つけづらいのでしょうか。

星　： 既存団体が生活支援の分野に参入し、高齢者に紹介する業種を増やす必要性があると思っています。それにより、経営的に厳しくなったとしても、資金調達をしっかり行えば、利用者もスタッフも自ずとついてくると思っています。

杉岡： スタッフを増やさなくてもよいのでしょうか。

星　： いいえ、草刈りや除雪は困っています。僕は助手席にスコップを積んで福祉有償運送の空いた時間に除雪をしています。白老は雪が少ないですが重労働で、氷割りはさらに大変ですから、無償では無理だと思います。せめて、保険料や交通費負担等の支援があればと思っています。除雪の決算はずっと赤字ですが、やめられません。約130名の利用者は生活保護受給者で、値上げをしたら事実上サービスを利用できません。福祉有償運送では町内で値上げした事業者がありますが、わらびはいくつかの理由で値上げできませんでした。

杉岡： 社協やNPO等の連携があるとまた違うと思いますが、澤出さんのところでは困りごと相談の割り振りなどの調整をしていますか。

澤出： ネットワークがあることによって、うちで対応できないところは他に紹介することができています。
アクティブシニアの活躍の場は、マネジメントが重要で、自分の力を貸そうという人たちを守ることも必要不可欠です。
行政からお金をもらわずに続けることは不可能ですが、支援がないので、ホームヘルパーノアが家賃としてふくろうに年間約90万円を10年間支援してきました。一方、行政の社会的資源が余ってきますから、施設などを提供していただける

と、もっと活躍したいという方たちが活動しやすくなると思います。

星　： 施設の利用については、施設管理者が免除規定を概ね設けていますから、制度を作って申請すればできますし、施設を無料で貸すことは、管理条例で記述すれば可能になります。
また、国はB型・D型の制度を作ればお金を出しますので、役場に話をして、３年前に「白老町住民主体による訪問型サービス事業実施要綱」ができました。要綱は、法務能力の高い職員が一人でもいれば作ることが可能だと思います。

杉岡： 法務能力のあるアクティブシニアに地域をサポートしてもらうことも必要ですね。

梅澤： 鷹栖町にも助け合い活動のNPO法人ができましたが、知名度が低くて苦戦しています。その方々の思いや必要なことを行政に訴えていくことに社協の存在意義がありますし、それにより行政もそこに向き合い始めると思っています。ネットワークづくりは、誰かが担わなければ点から面へと拡がりません。

杉岡： サポートする側が組織を動かすノウハウを持ち、支援の仕組みを作ることが重要ですが、アクティブシニアの受け皿は、各地域に支援のプラットホームを作ることが必須です。一方、web上にアクティブシニアの活躍がたくさん出てくれば、惹きつけられるのではないかと思っています。最後に提言的なことを含めて一言お願いします。

梅澤： 今夏から高年齢者の就労に力を入れました。みなさん、それぞれの得意分野で活躍できる場が偶然就労の場であり、いつまでも社会の一員でいたいという思いを感じました。

杉岡： 働きたい人は日々出番を求めているはずですから、働けそうな場所を作ることは重要です。澤出さんはどうでしょうか。

澤出： 今日はコンプライアンスの必要性と、支援を必要としている人に補助の仕方を伝える工夫が必要だと思いました。私自身も過去の経験を踏まえて、各種制度を取り入れていきたいと思いますが、自治体の人たちも自らを見直していただき、制度を活用する仕組みをわかるようにして欲しいと思いました。

杉岡： 富田さんから、できては消えるボランティア活動を元気にするためのご提案等はないでしょうか。

富田： 福祉色を出さないボランティア講座を企画し、今までとは違う方々が参加してくれたという話を全国社協の会議で伺いました。社協は福祉ボランティアが中心でしたが、住民は考えや興味も様々ですから、社協としてもう少し対象を拡げて考え、福祉を啓発していこうと思います。

杉岡： うまく社協や行政を使う仕掛けを、社協自身が考えていくことが大事かもしれません。社会福祉法人は事業をしやすい部分がありますので、幅を拡げていって欲しいと思います。星さん、最後に一言お願いします。

星　： 生活SCには問題点が２つあります。それは、生活支援サービスの開発と、ニーズとサービスのマッチングです。これらは事業者が主体的にやるべきことです。本来すべきニーズ調査ができていないので、多くの調査結果には介護保険でできる生活支援しか書かれていません。入院した独居の方に必要なものを届けることは介護保険外ですが、ニーズは多いです。
高齢者ニーズに対応するために専門業者に依頼することもありますから、アクティブシニアも福祉とは関係ない分野の人が必要です。白老では民間企業を含めた担い手一覧を冊子で配布していますが、これを生活SCが更新しており、内容が充実しています。
生活SCの活動範囲は役場との契約の問題ですから、役場の生活支援に対する認識を高めなければ変わりません。多くの市町村で生活支援に対する認識が低く、担い手も狭い範囲で考えられていますから、行政が財源まで含めた具体的な計画を作ることが一番肝要だと思います。

杉岡： アクティブシニアが活動に入りやすくするためには、役所が窓口をうまく作れるかというのがポイントかと思います。生活支援においても、信頼できる輪を作って不正が起きないようなチェック機能も必要でしょう。
それではみなさん、ありがとうございました。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、無観客にて開催しました。